

京都大学	博士（工学）	氏名	宮川 愛由
論文題目	モビリティ・マネジメントの実践技術開発に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、既往研究により人々の交通行動を社会的にも個人的にもより望ましい方向に変容させる効果が様々な実証研究により明らかにされつつあるモビリティ・マネジメント（以下MMと省略）に焦点を当て、その技術の更なる発展を目指して、これまで実務事例が乏しく十分な検証がなされてこなかった以下4点の実証的検討を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 職場MMにおける「組織的プログラム」を進めるための技術的アプローチとしての「面談形式」の通勤手段変容プログラムの有効性の検証。 ② 「マスメディア」を活用した大規模コミュニケーションの有効性の検証ならびに、MM施策の費用便益分析の具体的方法論の一つの提案。 ③ 観光客を対象とした交通行動の変容を促す「観光MM」の有効性の検証。 ④ MMによるコミュニケーションがまちなかの賑わいに及ぼす影響の検証。 <p>本論文は次のような構成である。まず、第一章では研究の背景・目的を述べ、第二章では国内におけるMMの動向を整理している。第三章では①の職場MMにおける「面談形式」の通勤手段変容プログラムの有効性を、第四章では②の「マスメディア」による大規模コミュニケーションの有効性ならびにMM施策の費用便益分析の提案を、第五章では③の「観光MM」の有効性を、第六章では④のMMがまちなかの賑わいに及ぼす影響について述べ、最後に第七章にて結論を述べている。</p> <p>本論文で得られた知見を論文の構成にしたがって以下に述べる。</p> <p>第三章では、職場を対象としたMMに焦点を当て、これまで主流であった質問紙による通勤手段変容のための個人的プログラムに加え、より抜本的な職場交通の改善を目指して、企業A社とともに取り組んだ「面談形式」の個人的プログラムについて、その具体的な実施内容と効果を検証している。その結果、面談の対象者が限られた人数ではあったものの、面談後に実施したアンケート調査結果からは、少なくとも一部の自動車通勤者は、面談によって態度と行動を変容する可能性を秘めているということが示されている。また、「面談形式」の個人的プログラムの実践的課題として、企業側のより主体的なプログラムへの参加、面談者のコミュニケーション能力の向上、行政と専門家のサポート体制の確立の三点を指摘している。</p> <p>第四章では、これまで小規模で個別的なTFPが主流であった一方で、国内における事例がほとんど見られていない「マスメディア」を活用した大規模コミュニケーションの有効性を検証すべく、京都市及び周辺地域に約51万部配布される地域情報誌を活用した取組内容とその効果検証結果について述べている。アンケート調査結果に基づく分析の結果、TFPに参加していない読者においても紙面への接触によりクルマ利用に対する意識や行動が変容している様子が示されている。これは、マスメディアによる一方的なメッセージ付与だけでも一部の人々の態度行動変容を促し得ることを意味している。課題として、メッセージを「よく記憶している」人が全体の3%に過ぎなかったことから、より広範囲の行動変容を促すためには、従来のTFP等による大規模かつ個別的なコミュニケーション施策を講ずる必要がある点を指摘している。</p> <p>第五章では、重要な交通課題の一つであるにも関わらず、その有効なアプローチがいまだ確立さ</p>			

れていない「観光交通」に対して、MMの有効性を検証すべく、出発地対策として「ラジオ」、「新聞」を活用したMM、到着地対策として「宿泊客」、「観光地駐車場利用者」を対象としたMMを実施し、その効果を取りまとめている。各取組別に効果を検証した結果、とりわけ出発地対策としての「ラジオ」を活用したMMの高い事業効率性が示されている。この結果から観光地における交通問題の解消に向けては、広域の居住者を対象とすることが可能な電波によるマスメディアを活用することの有効性が示唆されている。課題として、テレビや大手新聞といったより大規模なメディアの活用した観光MMの実践の必要性を指摘している。

第六章では、交通手段変容に加え、目的地を郊外からまちなかへ変容させることを目的として、京都市民14,700人を対象として実施したコミュニケーションについて、その内容と効果について述べている。アンケート調査結果からは、コミュニケーションを通じて、まちなかへの来訪回数が増加し、その手段として、公共交通が増加し、クルマが半減している様子が確認され、MMがこれまで見てきた人々の交通行動の変容をもたらす効果だけでなく、目的地の変更を通じてまちの姿の変容をもたらす都市交通施策としての役割を担うものであることが示唆されている。課題として、都心の賑わいが残されていない地域における実践研究の必要性を指摘している。

また、これまでMMの評価手法として十分に確立されていなかった集計的評価として、第四章では費用便益分析を用いた分析手法を提案し、第四章「マスメディア」による大規模コミュニケーション及び第五章の観光MMの取組にこれを適用し、各取組による効果を推計している。その結果、いずれも十分な集計的効果が見込まれることが示唆されている。

氏名

宮川 愛由

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、モビリティ・マネジメント技術の更なる発展を目指して、これまで実務事例が乏しく十分な検証がなされてこなかった職場を対象としたMMにおける「面談形式」の通勤手段変容プログラムの有効性、「マスメディア」による大規模コミュニケーションの有効性、観光客の交通行動の変容に向けたMM（以下観光MMと省略）の有効性、そして、都市交通政策としてのMMの有効性の4点について、京都都市圏において実施されたMMの実務事例に基づき、実証的検証を試みたものである。

その結果、職場を対象とした「面談形式」の個人的プログラムにおいては、少なくとも一部の自動車通勤者が、面談によって態度と行動を変容する可能性が示唆された一方、通常のTFPでは把握しにくい「行動を変えない人々」の生の声から、意識変容を期待するコミュニケーションの「可能性」と「限界」の双方が示された。

また、「マスメディア」を活用した大規模コミュニケーションの有効性を検証すべく、京都市及び周辺地域に約51万部配布される新聞記事を活用した取組による効果検証の結果、紙面への接触のみでクルマ利用に対する意識や行動が変容している様子が示唆された。次いで、観光MMの有効性を検証すべく、「ラジオ」、「新聞」を活用したMM、「宿泊客」、「観光地駐車場利用者」を対象としたMMを実施した結果、観光地における交通問題の解消に向けては広域の居住者を対象とすることが可能な「ラジオ」等の電波によるマスメディアを活用することの有効性が示唆された。さらに、交通手段変容に加え、目的地を郊外からまちなかへ変容させることを目的として、京都市民14,700人を対象として実施したコミュニケーションを通じて、まちなかへの来訪回数が増加し、その手段として、公共交通が増加し、クルマが半減している様子が確認され、MMが目的地の変更を通じてまちの姿の変容をもたらす都市交通施策としての役割を担うものであることが示唆された。

また、これまで十分に確立されていなかったMMの集計的評価として、費用便益分析を用いた分析手法を提案し、「マスメディア」を活用した大規模コミュニケーション及び観光MMの取組にこれを適用し、効果を推計した結果、いずれも十分な集計的効果が見込まれることが示唆された。

MMは「人の動き」を公共的に望ましい方向に改善していく実践運動であり、実践と研究の循環的展開で進展し、改善されるものである。そうした観点から本論文は、MMをより大規模、かつ、広範に実践していく上で、克服すべき重要な課題を明らかにしたものであり、更なるMMの技術発展を目指す上で意義のあるものと考えられる。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成25年1月24日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行って、申請者が博士後期課程学位取得基準を満たしていることを確認し、合格と認めた。